

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月18日
【事業年度】	第21期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社バルス
【英訳名】	BALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	取締役 社長室長 佐野 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号
【電話番号】	03(6419)3111
【事務連絡者氏名】	取締役 社長室長 佐野 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年1月	第18期 平成20年1月	第19期 平成21年1月	第20期 平成22年1月	第21期 平成23年1月
売上高 (千円)	24,852,704	30,333,325	36,761,353	34,185,104	33,314,089
経常利益 (千円)	1,599,621	1,706,548	3,108,226	2,220,371	1,908,673
当期純利益 (千円)	869,498	1,224,963	1,651,694	904,319	940,617
純資産額 (千円)	6,761,599	7,381,845	8,312,386	8,178,775	8,707,802
総資産額 (千円)	23,557,140	16,345,265	17,036,059	15,924,929	17,018,183
1株当たり純資産額 (円)	38,781.52	44,047.52	50,404.33	52,096.46	55,724.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,061.26	7,173.47	10,106.00	5,785.68	6,048.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,966.94	7,073.51	10,004.63	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	44.7	48.4	50.9	50.9
自己資本利益率 (%)	13.9	17.5	21.2	11.1	11.2
株価収益率 (倍)	21.1	9.8	10.6	12.3	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,913,055	1,937,497	1,750,287	3,031,221	1,152,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,328,626	1,956,265	1,701,912	323,303	1,837,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,494,250	269,049	721,071	1,963,630	73,890
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,293,181	1,541,898	851,758	1,594,141	800,401
従業員数 (人)	383	480	540	547	588
(外、平均臨時雇用者数)	(823)	(870)	(1,154)	(1,217)	(1,382)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成19年 1月	第18期 平成20年 1月	第19期 平成21年 1月	第20期 平成22年 1月	第21期 平成23年 1月
売上高 (千円)	23,732,125	28,447,381	34,647,944	32,204,551	32,025,995
経常利益 (千円)	1,888,922	2,280,226	3,029,370	2,064,398	1,851,130
当期純利益 (千円)	784,815	1,168,679	1,632,293	805,792	961,436
資本金 (千円)	1,664,998	1,671,957	1,678,791	1,680,879	1,680,879
発行済株式総数 (株)	172,009	173,009	174,039	164,003	164,003
純資産額 (千円)	6,771,135	7,379,400	8,310,026	8,071,640	8,719,122
総資産額 (千円)	13,332,704	14,966,190	16,040,221	15,228,536	16,859,407
1株当たり純資産額 (円)	39,365.01	44,446.72	50,762.83	51,906.66	56,070.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	450.00 (-)	450.00 (-)	1,800.00 (900.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,568.32	6,843.87	9,987.30	5,155.33	6,182.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,483.20	6,748.50	9,887.12	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	49.3	51.8	53.0	51.7
自己資本利益率 (%)	12.2	16.5	20.8	9.8	11.5
株価収益率 (倍)	23.4	10.3	10.7	13.8	13.0
配当性向 (%)	9.9	6.6	18.0	38.8	32.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	301 (781)	395 (819)	455 (1,078)	483 (1,143)	479 (1,306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

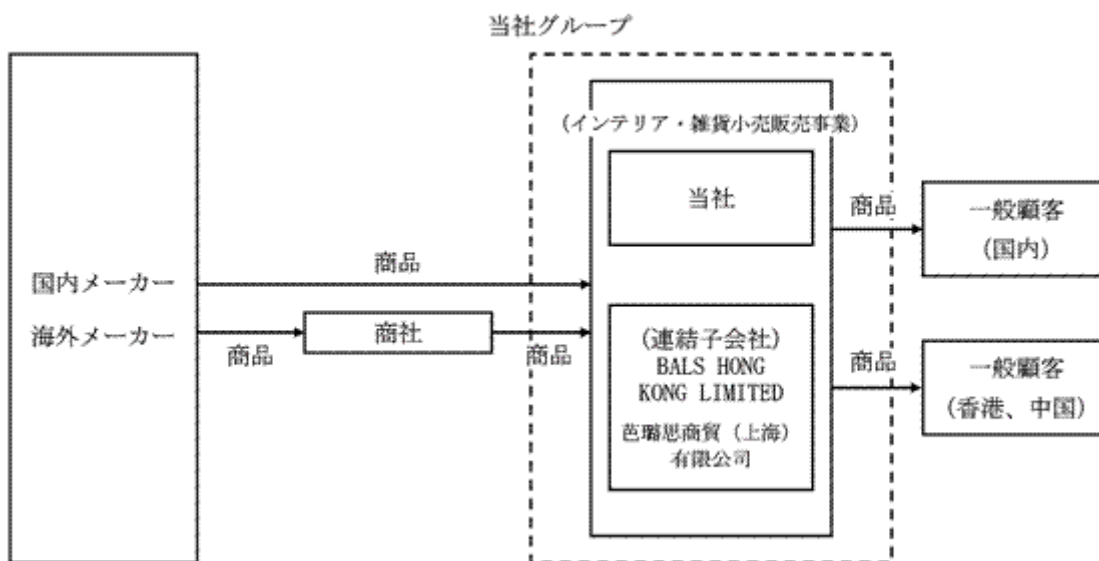
年月	事項
平成2年7月	輸入家具、輸入インテリア用品の販売を目的として、福井県今立郡今立町に株式会社パルスを設立（資本金 1,000万円）
平成4年7月	東京都品川区東品川（通称 天王洲地区）シーフォートスクエア内にインテリア家具・雑貨の小売店舗1号店Francfranc天王洲アイル店を開店
平成4年10月	本社を東京都品川区東品川二丁目3番10号に移転
平成5年9月	ヨーロッパ、インド、東南アジアより家具雑貨輸入開始
平成6年7月	本社及び物流センターを東京都品川区東品川二丁目2番35号に統合
平成8年10月	本社を東京都港区西麻布三丁目20番16号に移転
平成9年4月	有限会社シィ・ディ・アイに700万円を出資し子会社とする
平成9年6月	有限会社シィ・ディ・アイを組織変更し株式会社とした後、同社全株式を取得し100%子会社とする
平成10年10月	本社を東京都港区西麻布一丁目8番7号に移転
平成12年3月	東京都世田谷区に和の新ブランド1号店J-PERIOD自由が丘店を開店
平成12年12月	子会社株式会社シィ・ディ・アイを解散（平成13年3月28日 清算終了）
平成14年7月	ジャスダック市場に株式を上場
平成14年9月	直営店の運営とパルスグループの海外事業展開の統括を図るためBALS HONG KONG LIMITED（現連結子会社）を設立
平成14年11月	デザイン家電に対するアプローチにつき、従来の事業領域を拡大するため株式会社リアル・フリートを設立
平成15年4月	東京都港区に新マーケット開拓のため、新ブランド1号店AGITO六本木ヒルズ店を開店
平成15年5月	香港コースズウェイ・ベイにFrancfranc海外1号店を開店
平成16年5月	本社を東京都渋谷区神南一丁目19番4号に移転
平成17年2月	東京証券取引所第二部に株式を上場
平成17年10月	東京都目黒区に新ブランド1号店BALS TOKYO中目黒店を開店
平成18年1月	東京証券取引所第一部に株式を指定替え
平成18年6月	「感性豊かなライフスタイルの提案」の一環として、空間プロデュース事業を開始するため株式会社Seven Signaturesを子会社化
平成18年11月	デザイン性の高い戸建住宅の設計、施工等を行うため株式会社東京住宅を設立
平成19年10月	東京都千代田区に新ブランド1号店About a girl有楽町マルイ店を開店
平成19年10月	株式会社Seven Signaturesの株式売却に伴い同社を連結の範囲から除外
平成20年11月	本社を東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号に移転
平成21年8月	株式会社東京住宅の株式売却に伴い同社を連結の範囲から除外
平成22年6月	中国本土へ活動領域を広げるため芭?思商貿（上海）有限公司（現連結子会社）を設立
平成22年12月	株式会社リアル・フリートの株式売却に伴い同社を連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社バルス（当社）及び海外子会社2社から構成されており、「インテリア・雑貨小売販売事業」を展開しております。

なお、当社グループが営んでいる事業の内容を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業の系統図]



事業の系統図の内容は平成23年1月31日現在の状況であります。

当社グループのインテリア・雑貨小売販売事業の出店形態は、百貨店やファッションビルなどの大型商業施設へのインショップによる形態及び路面店があります。また、この形態ごとに当社の各ショップブランドを単独ないし複合で出店しております。

当社グループは住空間における「感性豊かなライフスタイルの提案」を基本方針としており、この方針を事業活動を通じて表現する手段の一つとして販売を営んでおります。また、テイストの違いによりショップブランドを分け「Francfranc（フランフラン）」、「BALS TOKYO（バルストウキョウ）」、「About a girl（アバウトアガール）」、「J-PERIOD（ジェイピリオド）」の4業態を主に展開しております。

主なショップブランドの売上高構成比及び期末店舗数は次のとおりであります。

ショップブランド名	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
	売上高構成比(%)	期末店舗数(店)
Francfranc(フランフラン)	85.7	114
BALS TOKYO(バルストウキョウ)	4.7	5
About a girl(アバウトアガール)	4.9	18
J-PERIOD(ジェイピリオド)	0.8	3
その他	0.3	-
店舗計	96.4	140
店舗以外	3.6	-
合計	100.0	140

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BALS HONG KONG LIMITED (注) 1	香港	793,853 (57,179千HKドル)	インテリア・雑貨 小売販売事業	100.0	商品の供給 役員の兼任1名 役員の派遣1名
芭?思商貿(上海)有限 公司 (注) 1	中国 上海市	180,877 (2,100千USドル)	インテリア・雑貨 小売販売事業	66.6	商品の供給 役員の兼任2名 役員の派遣1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 連結子会社であった(株)リアル・フリートの株式を一部譲渡したため、子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
インテリア・雑貨小売販売事業	588(1,382)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ41名増加したのは、連結子会社の芭?思商貿(上海)有限公司を設立したことが主な理由であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479(1,306)	31.6	5.7	3,969,928

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も持ち直しの動きがある一方、欧州での信用不安による為替や株価への影響により景気は足踏み状態が続きました。

当社グループの属する小売業界におきましては、経済対策の効果もあり、持ち直してきておりますが、価値観の多様化から消費者の選別が一層強まりをみせるなど厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、「Francfranc」のリー・ブランディングを柱として、既存ブランドの収益拡大のため、新規出店や業態転換など成長に向けた取り組みを行ってまいりました。基幹ブランドである「Francfranc」については、「若々しく楽しい生活を志向する全ての人に向けたブランド」へと進化するため、商品開発、出店・宣伝手法の見直しを進めました。

商品については、「ファッション」をキーワードにトレンドを意識した商品開発を進めるとともに、上質なベーシック商品を手ごろな価格で提供する新たな商品ライン「Francfranc Standard」を展開しております。また、ディズニーキャラクターをモチーフにした新シリーズ「Francfranc for Disney」を投入するなど新たな取り組みを行ってまいりました。11月には商品開発機能を香港に移すなど、商品開発スピードの向上と仕入原価の低減に努めてまいりました。

出店については、1店舗当たりの収益拡大を図るという方針のもと店舗開発に取り組み、都市部の路面大型店「AOYAMA Francfranc」、「NAGOYA Francfranc」の出店や既存店舗のリプレースを行ってまいりました。

また、海外については、中国本土への進出により海外展開を本格化していく方針であり、6月に三菱商事株式会社をパートナーとして合併による現地法人を設立し、店舗展開をスタートしました。

新規の出店は、国内に8店舗、海外に4店舗出店し、当連結会計年度末現在の店舗数は140店舗（うち海外8店舗）となりました。「Francfranc」は、3月に「GINZA Francfranc」（東京都中央区）、5月に「AOYAMA Francfranc」（東京都港区）、10月に「たまプラーザ店」（横浜市青葉区）、「NAGOYA Francfranc」（名古屋市中区）の国内4店舗の出店、並びに、8月には「上海Metro City店」、直営に切替えた「上海梅龍鎮伊勢丹店」、12月にオープンした「上海新天地店」の海外3店舗の出店となりました。また、「About a girl」については、2月に「ラフォーレ原宿店」（東京都渋谷区）、3月に「福岡パルコ店」（福岡市中央区）、「梅田店」（大阪市北区）、9月に「川崎BE店」（川崎市川崎区）の国内4店舗、並びに9月に「WTC more店」を香港に出店いたしました。また、4月に「J-PERIOD」の「自由が丘店」を「BALS TOKYO」に、10月に前年出店した「Francfranc」の「たまプラーザ店」を「About a girl」に業態転換いたしました。

退店については、「Francfranc」は、2月に「台場デックス東京ビーチ店」、3月に「プラーカ新潟店」、7月に「港北東急店」、8月に「六甲アイランド店」、10月に「名古屋パルコ店」、1月に「甲子園店」、「ららぽーと横浜店」、「Francfranc BAZAR」は、2月に「天王洲アイル店」、8月に「軽井沢プリンスショッピングプラザ店」、「About a girl」は、8月に「柏高島屋店」、1月に「ラフォーレ原宿店」、「ルミネ横浜店」の合計12店舗となりました。

また、株式会社リアル・フリーの当社保有株式の一部売却により、同社が連結対象から除外されたため、同社が運営するデザイン家電の直営小売店「amadana store」は、店舗数の記載から外れました。

これらの結果、当連結会計年度末現在の各ブランド別の店舗数は「Francfranc」96店舗（うち海外6店舗）、「Francfranc BAZAR」18店舗、「BALS TOKYO」5店舗（うち海外1店舗）、「About a girl」18店舗（うち海外1店舗）、「J-PERIOD」3店舗となっております。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高333億14百万円（前期比97.5%）、営業利益19億57百万円（同87.9%）、経常利益19億8百万円（同86.0%）、当期純利益は9億40百万円（同104.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7億93百万円減の8億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況に関しては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円（前期比18億79百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億17百万円、仕入債務の増加額9億70百万円、減価償却費の計上が7億7百万円あった一方、たな卸資産の増加額が16億48百万円、法人税等の支払額が6億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億37百万円（前期比15億14百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億65百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出6億13百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73百万円（前期比18億89百万円減）となりました。これは主に、長期借入金による収入7億50百万円があった一方、社債の償還による支出3億69百万円、配当金の支払額3億12百万円があったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 事業別の売上状況

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
インテリア・雑貨小売販売事業	32,829,671	98.7	98.5
家電企画卸売販売事業	484,417	51.8	1.5
合計	33,314,089	97.5	100.0

(注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)				
		売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)	
国内	店舗商品売上	北海道	913,255	92.2	2.7	5
		宮城県	776,901	95.5	2.3	5
		茨城県	657,196	94.0	2.0	2
		栃木県	1,047,232	100.9	3.1	5
		群馬県	385,053	102.1	1.2	1
		千葉県	1,280,316	95.4	3.8	6
		埼玉県	1,577,919	96.9	4.7	8
		東京都	10,065,994	97.9	30.2	38
		神奈川県	2,032,880	96.0	6.1	12
		長野県	147,298	58.4	0.4	-
		新潟県	202,463	84.7	0.6	1
		石川県	289,319	89.9	0.9	2
		静岡県	885,418	99.7	2.7	3
		愛知県	1,063,916	102.1	3.2	4
		岐阜県	436,632	106.7	1.3	1
		三重県	435,229	101.9	1.3	1
		大阪府	3,586,887	97.7	10.8	15
		兵庫県	1,519,223	97.1	4.6	6
		京都府	369,435	93.9	1.1	2
		岡山県	153,476	104.9	0.5	1
		広島県	668,262	100.4	2.0	3
		香川県	200,904	437.2	0.6	1
		福岡県	1,241,935	97.2	3.7	6
		熊本県	217,002	108.9	0.7	1
		長崎県	211,392	99.0	0.6	1
		佐賀県	356,868	98.7	1.1	1
	鹿児島県	260,243	115.5	0.8	1	
	店舗計	30,982,661	98.0	93.0	132	
	店舗外売上	1,147,804	77.7	3.4	-	
	国内計	32,130,466	97.1	96.4	132	
海外	店舗商品売上	1,144,194	115.6	3.5	8	
	店舗外売上	39,428	45.0	0.1	-	
	海外計	1,183,623	109.8	3.6	8	
合計		33,314,089	97.5	100.0	140	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	前期比(%)
売上高(千円)		32,126,856	98.5
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	71,086	98.2
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	451	100.3
1人当たり売上高	従業員数(平均) (人)	1,970	111.7
	1人当たり期間売上高 (千円)	16,308	88.2

- (注) 1 売上高は、店舗売上であり、法人向売上を含んでおりません。
 2 売場面積(平均)は、営業店の稼働日数を基礎として算出しております。
 3 従業員数(平均)は、契約社員、パート社員を含み、役員を除いております。なお、契約社員、パート社員の期中平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業別の仕入状況

当連結会計年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		
	仕入高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
インテリア・雑貨小売販売事業	14,579,143	115.4	98.2
家電企画卸売販売事業	269,505	50.5	1.8
合計	14,848,648	112.8	100.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略としては中核ブランドである「Francfranc」の更なるブランド価値向上を図るとともに、他ブランドのブラッシュアップ、新規ブランドの認知度向上に注力し、強固な事業基盤を構築いたします。

(1) 商品戦略

付加価値の向上

デザイン性、機能性、情報性等において更なる付加価値向上を図るために商品開発プロセスや商品調達の最適化はもとより絶えず市場ニーズを追求しております。

(2) 店舗戦略

機動的な出退店による効率的店舗ネットワークの確立

出店政策として「Francfranc」をはじめとする当社ブランド価値の希薄化をさけるため定量的、定性的視点から予め出店候補地をリストアップし、当該候補地の中から厳選して出店を推し進めております。また収益改善の見込みが薄い低効率店の撤退や既存店舗の移転、増・減床など全体最適を踏まえたうえで機動的なスクラップアンドビルドを推進しております。

(3) 海外戦略

海外出店による市場拡大

当社グループは、ブランド価値の向上を前提とした店舗展開戦略を有しており、日本国内ではブランド価値の最大化を念頭に置いているため、店舗数は市場の成熟度に応じた適正な数があるものと認識しております。

このため新たな収益機会の獲得のために、海外マーケットへの進出を進めており、将来的な物流拠点としての機能も視野に入れ、香港にBALS HONG KONG LIMITEDを設立しております。

また、上海で事業展開を行うにあたり、中国をはじめとするアジア諸国や世界各国とのグローバルなネットワークを持つ三菱商事株式会社をパートナーとして合併による現地法人を設立しております。今後、経済成長著しい中国本土へ活動領域を広げることで海外展開を本格化していく方針であります。

この他、当社グループは、店舗展開に関するブランド使用許諾契約を台湾においては平成17年12月に台湾企業高林實業股有限公司（コリンズ社）との間で、韓国においては平成21年1月に韓国企業大成産業株式会社と締結しております。

当該ブランド使用許諾により、両社を通じて海外市場でのブランド深耕を図っております。

生産、物流体制の効率化

商品の生産輸入先が現状中国を筆頭にアジア地域に集中しているため、かかる生産及び物流体制についても当該地域にて拠点を整備することにより効率化が図れるものと考えており、漸次検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業の概況について

事業内容について

当社グループは家具やファブリック等のインテリア商品、テーブルウェアやステーションナリー等の雑貨及び季節商品の販売などを主に営んでおります。当社グループは家具、インテリア小売業界及び雑貨小売業に属しておりますが、その中でも「ホームファニッシング」という業態を軸に事業展開をしております。

「ホームファニッシング」とは幅広く横断的に「住空間」を構成するエレメントとなる商品を品揃えし、お客様に提供していく業態であります。

従来、「住」関連商材を販売する業態は基本的にメーカー発想を重視するタテ割りの業態構造となっておりました。従って、家具・寝具・食器等の「ある一つの品目を集中的に取り扱う専門店」という業態が主流となっており、お客様の趣味や嗜好を考慮しないプロダクト・アウト的な品揃えの店舗展開がなされてきており、家具は家具屋、食器は食器屋などの縦割りの業態しか存在せず、消費者が生活空間を構成するエレメントを揃えるためには数多くのショップへ足を運ばなければなりませんでした。

しかしながら、生活全般に「自身の感性や感覚を大切にしたい」という志向を持つ消費者が増える中、ファッションの様に成熟したマーケットでは消費者がお気に入りのショップで買い物することが当たり前のこととなっております。衣食住という我々の日常生活をとりまく要素の中で、個人の嗜好性が表現しにくくファッション化が最も遅れていたのが、「住」関連のマーケットです。

そこで、当社グループは消費者志向に立ち戻り、家の中のエレメントを横断的かつ1つの感性でまとめ、消費者が1箇所に生活空間を構成するエレメントを揃えることができるショップが求められているというマーケット・インの発想に基づきタテ割りの品揃え方式から脱却し、幅広く横断的に「感性豊かな生活空間」を構成するエレメントとなる商品を品揃えし、消費者に提供していく従来の業態と差別化を図った新たな業態である「ホームファニッシング」を構築し展開しております。

「Francfranc」による売上について

当社グループは複数のショップブランドを通じて「感性豊かなライフスタイルの提案」を行っております。最近の3事業年度における各ショップブランドの売上高構成は次のとおりであり、売上高構成比における「Francfranc」ブランドの比率が高くなっております。そのため、消費者の趣味嗜好の変化により同ブランドが受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ショップブランド名	平成21年1月期		平成22年1月期		平成23年1月期	
	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数 (店)
Francfranc (フランフラン)	83.0	114	84.0	117	85.7	114
BALS TOKYO (バルストウキョウ)	5.3	4	4.6	4	4.7	5
About a girl (アバウトアガール)	4.3	15	4.7	15	4.9	18
J-PERIOD (ジェイピリオド)	1.2	4	1.2	4	0.8	3
その他	1.2	6	1.2	1	0.3	-
店舗計	95.0	143	95.7	141	96.4	140
店舗外	5.0	-	4.3	-	3.6	-
合計	100.0	143	100.0	141	100.0	140

(注) 「Francfranc」に「Francfranc BAZAR」を含みます。

プライベートブランド商品について

当社グループは、独自の開発によるプライベートブランド商品（以下「PB商品」という。）を取り扱っております。そのため、顧客及びマーケットの趣向にマッチした商品の開発ができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外におけるリスクについて

当社グループは、香港及び中国において小売事業を営んでおります。また、国内メーカー及び商社を經由して中国や他のアジア圏を中心とした海外のメーカーに製造を委託しております。このため、これらの地域において天災、政変、テロ、戦争、伝染病等の地政学的リスク、その他、為替レートの変動、知的財産権訴訟等が発生した場合、海外での売上や当社グループへの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、今後の出店政策として「Francfranc」をはじめとする当社ブランド価値の希薄化を避けるため、定量的、定性的視点から予め出店候補地をリストアップし、当該候補地のなかで高効率が見込める主要商業施設集積地区への出店を推進しております。また収益改善見込みの薄い低効率店は、全体効率をふまえた上でスクラップアンドビルドを実施するなど、全体最適を目的とした出店政策を実施し、売上高及び利益率の向上を図る方針であります。

店舗の出退店は計画的に実施しておりますが、社内外の経営環境の予期せぬ変化で、それらが当初の計画どおり進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けている大規模小売店舗のテナントとしても出店しているため、大店立地法により規制される商業施設の集客力の動向や商業施設運営会社の経営状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、大店立地法は、当社グループの一部店舗についても直接規制するものであり、同法に係る規制が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(3) 個人情報管理について

当社グループは、社内コンプライアンス体制強化に努めておりますが、当社グループ内に保有する顧客情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用失墜による売上の減少や情報の漏洩による損害賠償責任の発生等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、デザインによって新たな付加価値を創造し、住空間における「感性豊かなライフスタイル」を提案するという企業理念に基づき、新規事業の展開を行っております。新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して10億93百万円増の170億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億25百万円増の103億67百万円となりました。これは、商品及び製品が13億61百万円増加した一方で、現金及び預金が7億49百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8億67百万円増の66億50百万円となりました。これは投資その他の資産の敷金及び保証金が5億17百万円、有形固定資産の建物が1億65百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して5億64百万円増の83億10百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億75百万円増の68億30百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億14百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11百万円減の14億80百万円となりました。これは、長期借入金が2億97百万円増加した一方で、社債が4億1百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5億29百万円増の87億7百万円となりました。これは、利益剰余金が6億19百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度と比較して8億71百万円減の333億14百万円(前期比97.5%)となりました。なお、売上高の増収要因に関しては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度と比較して34百万円増の182億27百万円(前期比100.2%)となりました。これは、広告宣伝費が1億3百万円増加したことが主な要因であります。また、対売上高比率は前年度の53.2%に対し54.7%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、前連結会計年度と比較して2億70百万円減の19億57百万円(前期比87.9%)となりました。また、売上高営業利益率は前年度の6.5%に対し5.9%となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度と比較して6百万円減の99百万円となりました。これは、受取家賃74百万円、販売促進協力金収入11百万円を計上したことが主な要因であります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度と比較して34百万円増の1億48百万円となりました。これは、賃貸費用86百万円、支払利息29百万円を計上したことが主な要因であります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度と比較して3億11百万円減の19億8百万円(前期比86.0%)となりました。また売上高経常利益率は前連結会計年度の6.5%に対し5.7%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度と比較して72百万円減の9百万円となりました。これは、株主優待引当金戻入4百万円、分配金収入3百万円を計上したことが主な要因であります。

特別損失につきましては、前連結会計年度と比較して5億23百万円減の2億円となりました。これは、減損損失84百万円、店舗閉鎖損失46百万円を計上したことが主な要因であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、前連結会計年度と比較して36百万円増の9億40百万円(前期比104.0%)となりました。また、売上高当期純利益率は前年度の2.6%に対し2.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、プライベートブランドを創出し市場における価値を高め、そのブランド価値を利用した様々な事業を展開することにより、新たな付加価値を創造し成長していく企業であることを目指しております。

また、当社では企業理念として「私たちは社会に貢献します。」「私たちは感性豊かな生活を提案します。」「私たちは元気で愉快で平和な人生を探求します。」という3つの項目を掲げ「CUSTOMER NO. 1!」というスローガンのもと、顧客満足の実現を企業の最優先事項として事業を推進しております。

常にマーケットインの視点を持ち「ブランド価値」「顧客満足」の最大化を軸とした経営を行い企業価値を継続的に高め、お客様、株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対して魅力ある企業グループを創ることにより、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

資金需要の主なものは、店舗の出店に係る設備資金及び差入敷金保証金等の資金をまかなうものであります。

資金の源泉

主として金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は18億15百万円であり、事業別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資の総額には有形固定資産のほか無形固定資産、敷金及び保証金を含めて記載しております。

(1) インテリア・雑貨小売販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店投資を中心とする総額17億61百万円の投資を実施しております。

なお、店舗の退店及び改装で28百万円除却を実施しました。

また、当期において減損損失84百万円を計上いたしました。

(2) 家電企画卸売販売事業

当連結会計年度の設備投資は、新商品開発を中心とした総額53百万円の投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)
			建物	敷金及び 保証金	その他	合計		
Francfranc サッポロファ クトリー店 他4店舗 (北海道)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	17,998	47,142	105	65,245	7 (46)	5
Francfranc 仙台パルコ店 他4店舗 (宮城県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	48,568	97,778	1,186	147,533	6 (41)	5
Francfranc 水戸店 他1店舗 (茨城県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	29,815	10,000	210	40,025	6 (22)	2
Francfranc 宇都宮パルコ 店 他4店舗 (栃木県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	33,576	35,975	769	70,322	7 (50)	5
Francfranc 高崎店 (群馬県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	33,111	10,000	94	43,205	2 (14)	1
Francfranc 千葉パルコ店 他5店舗 (千葉県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	75,053	79,082	1,168	155,303	9 (58)	6
Francfranc さいたま新都 心店 他7店舗 (埼玉県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	107,923	63,398	1,105	172,427	12 (70)	8
Francfranc 自由が丘店 他37店舗 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	867,679	1,181,578	35,891	2,085,149	137 (358)	38
Francfranc 横浜ランド マークプラザ店 他11店舗 (神奈川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	130,986	239,907	8,463	379,356	21 (103)	12
Francfranc 新潟ラブラ万 代店 (新潟県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	30,686	28,820	604	60,111	1 (10)	1
Francfranc 金沢めいてつ エムザ店 他1店舗 (石川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	17,753	5,580	108	23,442	2 (11)	2
Francfranc 静岡パルコ店 他2店舗 (静岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	25,713	40,291	781	66,786	8 (30)	3
Francfranc 名古屋アネッ クス店 他3店舗 (愛知県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	183,208	217,881	30,615	431,704	9 (39)	4
Francfranc BAZAR 土岐プ レミアムアウトレット店 (岐阜県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	8,115	15,109	41	23,267	2 (13)	1
Francfranc BAZAR ジャズ ドリーム長島店 (三重県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	3,702	15,701	162	19,566	1 (14)	1
Francfranc 天王寺ミオ店 他14店舗 (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	199,708	155,925	2,095	357,730	33 (168)	15

事業所 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)	
			建物	敷金及び 保証金	その他	合計			
営業店舗	Francfranc 神戸ハーバー ランド店 他 5 店舗 (兵庫県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	46,542	117,429	721	164,693	10 (72)	6
	Francfranc 京都藤井大丸 店 他 1 店舗 (京都府)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	8,362	-	-	8,362	4 (19)	2
	Francfranc 岡山ロッツ店 (岡山県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	11,954	-	154	12,109	1 (8)	1
	Francfranc 広島バルコ店 他 2 店舗 (広島県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	45,917	48,028	563	94,509	6 (26)	3
	Francfranc 高松店 (香川県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	618	39,330	2,576	42,524	2 (10)	1
	Francfranc 福岡ソラリア プラザ店 他 5 店舗 (福岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	89,691	80,356	9,650	179,698	11 (54)	6
	Francfranc 熊本New-S店 (熊本県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	6,674	6,052	17	12,744	2 (7)	1
	Francfranc アミュプラザ 長崎店 (長崎県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	2,635	21,372	-	24,007	2 (9)	1
	Francfranc BAZAR 鳥栖プ レミアムアウトレット店 (佐賀県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	6,906	15,109	30	22,046	1 (12)	1
	Francfranc 鹿児島アミュ プラザ店 (鹿児島県)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	9,812	20,201	39	30,053	2 (10)	1
本社他 (東京都他)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	104,028	413,993	147,234	665,256	175 (32)	-	

(注) 1 当社は、土地を保有していないため、土地の面積を表示しておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、有形固定資産その他並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 「敷金及び保証金」には上記のほか、倉庫社宅等の敷金・保証金19,882千円があります。

4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗内器具備品等	5	234,501	386,258	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)		主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	店舗数 (店)
					建物	敷金及び 保証金	その他	合計		
BALS HONGKONG LIMITED	営業店舗	Francfranc Causeway Bay Shop 他4店舗 (香港)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	39,480	66,806	5,074	111,361	43 (75)	5
	本社 (香港)		インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	23,251	13,225	11,347	47,824	19 (-)	-
芭?思商貿 (上海)有 限公司	営業店舗	Francfranc 上海新天地店 他2店舗 (上海)	インテリア・ 雑貨小売販売 事業	店舗内装設備	73,217	14,859	10,632	98,709	44 (1)	3
	本社 (上海)		インテリア・ 雑貨小売販売 事業	統括業務施設	608	899	9,187	10,695	3 (-)	-

- (注) 1 当社は、土地を保有していないため、土地の面積を表示しておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、有形固定資産その他並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	投資額 (千円)		着手	完了	
提出会社	Francfranc キャナル博多店 (福岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	252,700	28,200	自己資金	22年12月	23年9月	1,543
提出会社	Francfranc アトレ恵比寿店 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	111,307	28,956	自己資金	22年12月	23年2月	490
提出会社	Francfranc 二子玉川店 (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	100,392	71,369	自己資金	22年6月	23年3月	443
提出会社	Francfranc 大阪ルクア店 (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	80,475	75,404	自己資金	22年3月	23年5月	282
提出会社	Francfranc 仙台店 (宮城県)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	79,297	20,328	自己資金	23年1月	23年9月	425
提出会社	WTW AOYAMA (東京都)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	76,272	12,712	自己資金	22年12月	23年2月	210
提出会社	WTW OSAKA (大阪府)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	50,906	26,966	自己資金	22年3月	23年5月	161
提出会社	WTW HAKATA (福岡県)	インテリア・ 雑貨小売販売事業	店舗内装設備	50,180	29,412	自己資金	22年12月	23年3月	157

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	556,992
計	556,992

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,003	164,003	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	164,003	164,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月1日 (注)1	113,986	170,979	-	1,657,831	-	1,793,825
平成18年3月15日～ 平成18年12月25日 (注)2	1,030	172,009	7,167	1,664,998	7,166	1,800,992
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注)2	1,000	173,009	6,959	1,671,957	6,958	1,807,950
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注)2	1,030	174,039	6,833	1,678,791	6,832	1,814,783
平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	12	174,051	83	1,678,875	83	1,814,866
平成21年3月31日 (注)3	10,336	163,715	-	1,678,875	-	1,814,866
平成21年4月1日～ 平成21年4月30日 (注)2	288	164,003	2,004	1,680,879	2,003	1,816,870

(注)1 株式の分割 1:3

2 平成14年2月1日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 13,917円
資本組入額 6,959円

3 平成21年2月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し平成21年3月31日に自己株式10,336株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	24	21	55	52	7	13,618	13,777	-
所有株式 数(株)	-	27,915	706	31,558	8,608	32	95,184	164,003	-
所有株式 数の割合 (%)	-	17.02	0.43	19.24	5.25	0.02	58.04	100.00	-

(注)1 上記「個人その他」の「所有株式数」の欄には、自己株式8,499株の内、6,500株が含まれております。

2 上記「金融機関」の「所有株式数」の欄には、自己株式8,499株の内、1,999株が含まれております。

当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島 郁夫	東京都大田区	27,796	16.95
有限会社エフティープランニング	東京都渋谷区宇田川町六丁目20番地	21,600	13.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,231	7.46
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	9,500	5.79
上原 宏之	東京都世田谷区	7,880	4.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,587	2.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島四丁目16番13 号)	4,373	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,096	2.50
百鬼 弘	東京都世田谷区	3,368	2.05
高島 務	東京都江東区	1,440	0.88
計	-	96,871	59.07

- (注) 1 上記のほか、自己株式が 8,499株(所有株式割合5.18%)あります。
- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12,209株であります。
- 3 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,587株であります。
- 4 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,082株であります。
- 5 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

6 次の各法人から、平成22年6月2日付及び平成22年12月22日付にて大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

（平成22年6月2日）

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	8,806	5.37

（平成22年12月22日）

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	5,237	3.19
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109 USA)	100	0.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,499	1,999	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,504	155,504	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	164,003	-	-
総株主の議決権	-	157,503	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バルス	東京都渋谷区神宮前五丁目53番67号	6,500	1,999	8,499	5.18
計	-	6,500	1,999	8,499	5.18

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	1	88,810	-	-
保有自己株式数	8,499	-	8,499	-

(注) 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)(以下「信託口」)へ拋出しております。なお、保有自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識し、事業環境や業績などを総合的に勘案し、経営基盤の強化と継続的な成長に備え内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を行なうことを基本方針とし、これを実施してまいります。

当社では、中間と期末の年2回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、この方針に基づき、期末の剰余金の配当は1株当たり1,000円とし、中間配当1,000円と合わせて年間2,000円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年9月2日 取締役会	157,503	1,000
平成23年4月16日 定時株主総会決議	157,503	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	247,000	109,000	176,000	107,900	111,800
最低(円)	79,000	48,850	61,500	62,100	67,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	102,100	94,200	95,000	89,700	88,100	83,900
最低(円)	86,100	85,000	79,100	78,600	81,500	79,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高島 郁夫	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成4年9月	マルイチセーリング株式会社入社 当社設立 常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27,796
専務取締役		種谷 信邦	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成19年8月 平成19年11月 平成20年4月 平成23年2月	稲畑産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 当社入社 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	社長室長	佐野 一幸	昭和44年6月23日生	平成5年4月 平成10年8月 平成15年5月 平成17年2月 平成15年4月 平成23年2月 平成23年4月	株式会社銭高組入社 株式会社グローバルダイニング入社 パシフィックマネジメント株式会社入社 当社入社 当社執行役員経営企画室グループマネージャー 当社執行役員社長室長 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	-
取締役	海外市場開拓グループマネージャー	木村 聡史	昭和36年7月2日生	昭和61年4月 平成元年1月 平成10年9月 平成12年2月 平成12年12月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年2月 平成23年2月 平成23年4月	株式会社長谷工コーポレーション入社 株式会社フジタ入社 株式会社商業ソフトクリエーション入社 株式会社ワンダーフープ設立 代表取締役 株式会社ファンケル入社 株式会社ユニマット不動産入社 株式会社ニュートン入社 当社入社 当社執行役員Francfranc Unitマネージャー 当社執行役員海外市場開拓グループマネージャー 当社取締役海外市場開拓グループマネージャー(現任)	(注)3	-
取締役		水野 誠一	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 平成2年3月 平成7年7月 平成12年9月	株式会社西武百貨店入社 同社代表取締役社長 株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ設立 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		森田 恭通	昭和42年12月19日生	平成12年6月 平成19年4月	有限会社グラマラス(現・株式会社グラマラス)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山蔭 功	昭和19年2月8日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成10年9月 平成12年8月 平成12年9月	株式会社マサル入社 当社入社 管理本部長 当社取締役 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30
監査役		横張 清美	昭和17年5月13日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年4月	弁護士登録 東京弁護士会副会長 日弁連理事 東京簡易裁判所調停委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		井原 實	昭和22年1月28日生	昭和44年4月 昭和49年12月 昭和56年3月 昭和60年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成23年4月	東京コカ・コーラボトリング株式会社 監査法人栄光会計事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 アーンストアンドウィニー(現・アーンストアンドヤング)サンフランシスコ事務所入所 パートナー 井原實公認会計士事務所(現任) 稲畑産業株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							28,076

- (注) 1 取締役水野誠一及び森田恭通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役横張清美及び井原實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、監査役横張清美を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は社外取締役2名を含む6名で構成され、月1度の定時取締役会に加え、重要案件が発生した時は、臨時取締役会を開催しております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、経営チェック機能を強化する観点から監査役3名も取締役会へ出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役会規程に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役、取締役、及び会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、客観的な視点より経営全般の監督を行っており、また、社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、必要に応じ発言を行っており、監査役による中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。

現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、今後の状況等に応じては、随時体制の改善を検討して参ります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。

取締役及び使用人は、法令定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、または行われることを知ったときは、直ちに監査役、取締役または代表取締役に報告するものとする。報告を受けたものは遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。また、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規程、文書管理規程その他の社内規定及びそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に従い適切に保存し、管理する。各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社はリスク管理体制として、代表取締役に直属する部署として内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき定期的に業務監査を実施することでリスクの現実化を未然に防止する。

また、内部監査室が損失の危険にある業務執行行為を発見した場合は、直ちに発見された損失の危険内容、発生する損失の程度及び業務への影響等について、取締役会、監査役会、及び担当部署に報告する体制を構築する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、業務分掌規程ならびに職務権限規程に基づき職務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制を構築する。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた計画に基づき各担当部門においてその目標達成に向けて具体策を立案し実行する。

e 当社ならびに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び重要な関連会社に対し、当社の役員を取締役または監査役として派遣し、それらの業務運営を定常的に監督する。

子会社及び関連会社の経営については、定期的に書面により業務報告を受けるとともに、四半期ごとに当社取締役会において業績報告を受ける。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携しつつ社内規定に基づき子会社の監査を行う。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに

当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、専従者及び専門知識を有する兼務者を配置し、これら使用人に監査役の職務を補助させる。

また、監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

取締役及び使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定及び内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

h その他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思疎通を図る。

取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行に係る会議への監査役の出席を確保する。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固否定し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

j 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従って、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく管理体制を整えております。当社をめぐるとの主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査機能の組織は、社内の各部門から独立した監査部門である内部監査室を設置し、3名の専任担当者を置き関係会社を含めた監査を実施して内部統制の充実に努めております。監査役は1名が常勤監査役、2名が社外監査役であり、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。なお、監査役は、内部監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、期末だけではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、社外監査役井原實は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人 豊島忠夫氏（継続監査年数3年）、有限責任 あずさ監査法人 加藤雅之氏（継続監査年数4年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役水野誠一は、株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ代表取締役を兼務しております。なお、当社は同社との間には特別の関係はありません。同氏は、社会・経済動向等に関する高い見識を有しており、その見識を当社の経営に反映する観点から、社外取締役に選任しております。

当社の社外取締役である森田恭通は、株式会社グラマラスの代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社グラマラスとの間に、内装デザイン等に関する業務委託の取引関係があります。当社と同社との取引においては、取引の都度、取締役会にて決議を行い適法・適正に行っております。森田恭通は、世界的インテリアデザイナーとしての専門的経験と見識を有しており、その見識を当社の経営に反映する観点から、社外取締役に選任しております。

社外監査役横張清美との間に特別の利害関係はありません。横張清美は、弁護士としての法律に関する高度な専門知識を有しており、当社のコンプライアンス体制の強化に有用であるとの観点から、社外監査役に選任しております。

社外監査役井原實は、稲畑産業株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と同社との間に取引関係はありません。井原實は、公認会計士としての豊富な経験と見識が、当社のコーポレート・ガバナンスのより一層の充実に有用であるとの観点から、社外監査役に選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	退職慰労引当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,883	150,000	-	20,433	9,450	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	7,800	-	-	1,200	1
社外役員	20,400	14,400	-	6,000	-	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成14年4月23日開催の定時株主総会におきまして年額400百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成14年4月23日開催の定時株主総会におきまして年額50百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案の上、株主総会に承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

前事業年度(千円)	当事業年度(千円)

	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	5,150	-	90	(注)
上記以外の様式	-	10,110	-	-	3,000

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額は記載しておりません。」

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会決議により毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

イ 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

ロ 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

ハ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

ニ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務情報の開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の実施するセミナーなど財務情報の開示に関する各種研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,288	1,800,401
受取手形及び売掛金	2,345,343	1,938,185
商品及び製品	4,587,182	5,948,496
繰延税金資産	256,420	195,555
その他	404,164	485,012
貸倒引当金	1,229	-
流動資産合計	10,142,169	10,367,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,384,394	5,950,152
減価償却累計額	3,247,839	3,647,931
建物(純額)	2,136,555	2,302,221
リース資産	10,918	69,354
減価償却累計額	363	7,429
リース資産(純額)	10,554	61,925
建設仮勘定	355	118,212
その他	249,880	214,872
減価償却累計額	205,862	151,636
その他(純額)	44,017	63,236
有形固定資産合計	2,191,482	2,545,595
無形固定資産		
投資その他の資産	88,646	168,393
投資有価証券	157,754	150,216
繰延税金資産	352,988	278,028
敷金及び保証金	2,603,754	3,121,717
その他	388,133	386,580
投資その他の資産合計	3,502,631	3,936,542
固定資産合計	5,782,759	6,650,531
資産合計	15,924,929	17,018,183

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,363,329	4,277,868
短期借入金	137,500	72,669
1年内返済予定の長期借入金	249,080	399,600
リース債務	7,032	19,317
未払金	576,274	611,936
未払法人税等	267,962	262,889
賞与引当金	64,448	69,360
ポイント引当金	20,500	22,490
株主優待引当金	21,594	-
その他	1,547,042	1,093,878
流動負債合計	6,254,764	6,830,011
固定負債		
社債	751,375	350,000
長期借入金	362,760	660,400
リース債務	25,964	62,729
退職給付引当金	137,611	185,996
役員退職慰労引当金	174,346	190,276
その他	39,332	30,966
固定負債合計	1,491,389	1,480,368
負債合計	7,746,153	8,310,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金	1,816,870	1,816,870
利益剰余金	5,411,267	6,030,457
自己株式	754,884	754,795
株主資本合計	8,154,132	8,773,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,996	3,033
為替換算調整勘定	48,980	105,065
評価・換算差額等合計	52,976	108,099
少数株主持分	77,619	42,490
純資産合計	8,178,775	8,707,802
負債純資産合計	15,924,929	17,018,183

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	34,185,104	33,314,089
売上原価	¹ 13,763,911	¹ 13,128,999
売上総利益	20,421,193	20,185,089
販売費及び一般管理費	² 18,192,969	² 18,227,484
営業利益	2,228,223	1,957,605
営業外収益		
受取利息	4,238	1,579
受取配当金	-	4,000
受取家賃	48,489	74,461
販売促進協力金収入	12,995	11,254
保険解約返戻金	12,112	-
為替差益	16,388	-
その他	12,182	8,635
営業外収益合計	106,406	99,930
営業外費用		
支払利息	45,819	29,145
賃貸費用	48,811	86,261
投資事業組合運用損	15,462	-
為替差損	-	17,275
その他	4,165	16,180
営業外費用合計	114,258	148,863
経常利益	2,220,371	1,908,673
特別利益		
関係会社株式売却益	24,528	-
貸倒引当金戻入額	10,301	809
株主優待引当金戻入額	-	4,865
権利金収入	35,000	-
分配金収入	11,785	3,440
特別利益合計	81,616	9,115
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,029
減損損失	⁵ 343,091	⁵ 84,546
固定資産除却損	⁴ 13,050	⁴ 8,567
債権売却損	33,127	-
店舗閉鎖損失	⁶ 99,826	⁶ 46,806
店舗改装費用	-	⁷ 37,036
関係会社株式売却損	-	22,699
商品評価損	223,112	-
役員退職慰労金	11,823	-
特別損失合計	724,032	200,686
税金等調整前当期純利益	1,577,956	1,717,102
法人税、住民税及び事業税	825,011	650,708
法人税等調整額	167,947	135,165
法人税等合計	657,064	785,873
少数株主利益又は少数株主損失()	16,572	9,388
当期純利益	904,319	940,617

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,678,791	1,680,879
当期変動額		
新株の発行	2,087	-
当期変動額合計	2,087	-
当期末残高	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	-
当期変動額合計	2,087	-
当期末残高	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
前期末残高	5,727,724	5,411,267
当期変動額		
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の消却	917,940	-
連結範囲の変動	-	6,420
当期変動額合計	316,456	619,190
当期末残高	5,411,267	6,030,457
自己株式		
前期末残高	927,440	754,884
当期変動額		
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	917,940	-
当期変動額合計	172,555	88
当期末残高	754,884	754,795
株主資本合計		
前期末残高	8,293,858	8,154,132
当期変動額		
新株の発行	4,175	-
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	6,420
当期変動額合計	139,725	619,278
当期末残高	8,154,132	8,773,411

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,862	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	962
当期変動額合計	133	962
当期末残高	3,996	3,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,656	48,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,324	56,085
当期変動額合計	10,324	56,085
当期末残高	48,980	105,065
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,519	52,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,457	55,123
当期変動額合計	10,457	55,123
当期末残高	52,976	108,099
少数株主持分		
前期末残高	61,047	77,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,572	35,129
当期変動額合計	16,572	35,129
当期末残高	77,619	42,490
純資産合計		
前期末残高	8,312,386	8,178,775
当期変動額		
新株の発行	4,175	-
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	904,319	940,617
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	6,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,114	90,252
当期変動額合計	133,611	529,026
当期末残高	8,178,775	8,707,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,577,956	1,717,102
減価償却費	673,400	707,067
減損損失	343,091	84,546
固定資産除却損	37,738	37,387
債権売却損	33,127	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	14,143
ポイント引当金の増減額（ は減少）	8,500	1,990
株主優待引当金の増減額（ は減少）	22,929	21,594
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,678	48,474
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,480	15,930
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,161	809
関係会社株式売却損益（ は益）	24,528	22,699
受取利息及び受取配当金	4,238	5,579
支払利息	45,819	29,145
保険解約損益（ は益）	12,112	-
売上債権の増減額（ は増加）	124,964	339,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	992,683	1,648,360
仕入債務の増減額（ は減少）	353,746	970,860
その他	125,825	510,134
小計	4,246,098	1,802,174
利息及び配当金の受取額	4,687	5,502
利息の支払額	39,586	26,535
法人税等の支払額	1,179,978	629,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,031,221	1,152,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,621,255	1,025,000
定期預金の払戻による収入	1,556,040	980,851
有形固定資産の取得による支出	77,598	1,065,076
無形固定資産の取得による支出	32,349	136,866
保険積立金の解約による収入	44,068	-
敷金及び保証金の差入による支出	174,688	613,602
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	136,072	35,727
敷金及び保証金の回収による収入	63,924	85,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 3,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 6,868	-
その他	61,496	30,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,303	1,837,642

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,629	51,647
長期借入れによる収入	95,000	750,000
長期借入金の返済による支出	546,960	236,160
社債の償還による支出	424,625	369,500
株式の発行による収入	3,780	-
少数株主からの払込みによる収入	-	60,412
自己株式の取得による支出	745,682	-
割賦債務の返済による支出	19,331	5,839
配当金の支払額	298,661	312,218
その他	3,522	12,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,630	73,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	34,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	742,382	793,739
現金及び現金同等物の期首残高	851,758	1,594,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,141	800,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リアル・フリート BALS HONG KONG LIMITED 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱東京住宅は平成21年8月31日に当社が所有する株式をすべて売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 BALS HONG KONG LIMITED 芭?思商貿(上海)有限公司 上記のうち、芭?思商貿(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱リアル・フリートは平成22年12月10日に当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少したため、平成22年11月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱リアル・フリアートの決算日は連結決算日と同一であります。 また、BALS HONG KONG LIMITEDの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>BALS HONG KONG LIMITED及び芭?思商貿(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品（雑貨・インテリア・家電） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益及び営業利益並びに経常利益が345,891千円、税金等調整前当期純利益が569,004千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 在外子会社は主として定額法を採用し ております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）につ いては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年1月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 在外子会社は主として定額法を採用し ております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待引当金は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。又、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5,798,191千円、15,714千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「業務受託手数料」の金額は3,750千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12,570千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は11,810千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取場合があります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、302,608千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取場合があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">345,891千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178,603千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,853,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,930千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,862,611千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,375,778千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,853,283千円	賞与引当金繰入額	64,448千円	退職給付費用	48,441千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円	物流費	1,862,611千円	地代家賃	5,375,778千円	ポイント引当金繰入額	8,500千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,861,163千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,930千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">1,891,837千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,336,952千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,861,163千円	賞与引当金繰入額	78,591千円	退職給付費用	54,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円	物流費	1,891,837千円	地代家賃	5,336,952千円	ポイント引当金繰入額	1,990千円
給与手当	4,853,283千円																												
賞与引当金繰入額	64,448千円																												
退職給付費用	48,441千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円																												
物流費	1,862,611千円																												
地代家賃	5,375,778千円																												
ポイント引当金繰入額	8,500千円																												
給与手当	4,861,163千円																												
賞与引当金繰入額	78,591千円																												
退職給付費用	54,850千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,930千円																												
物流費	1,891,837千円																												
地代家賃	5,336,952千円																												
ポイント引当金繰入額	1,990千円																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">13,050千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	13,050千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,029千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8,550千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,567千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	1,029千円	その他(工具、器具及び備品)	17千円	無形固定資産(ソフトウェア)	8,550千円	計	8,567千円																		
その他(工具、器具及び備品)	13,050千円																												
その他(工具、器具及び備品)	1,029千円																												
その他(工具、器具及び備品)	17千円																												
無形固定資産(ソフトウェア)	8,550千円																												
計	8,567千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																							
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>店舗</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、その他49,157千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・その他	茨城県 つくば市	店舗	建物・その他	東京都 目黒区	店舗	建物	兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他	神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他	千葉県 柏市	店舗	建物	建物	23,918千円	その他（工具、器具及び備品）	770千円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失84,546千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物80,370千円、その他4,176千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">1,063千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,791千円</td> </tr> </table> <p>7 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">1,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,029千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他	長野県 北佐久郡	店舗	建物	東京都 世田谷区	店舗	建物	北海道 札幌市	店舗	建物	宮城県 仙台市	店舗	建物	建物	7,727千円	その他（工具、器具及び備品）	1,063千円	計	8,791千円	建物	18,286千円	その他（工具、器具及び備品）	1,742千円	計	20,029千円
場所	用途	種類																																																						
東京都 中央区	店舗	建物・その他																																																						
茨城県 つくば市	店舗	建物・その他																																																						
東京都 目黒区	店舗	建物																																																						
兵庫県 西宮市	店舗	建物・その他																																																						
神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他																																																						
千葉県 柏市	店舗	建物																																																						
建物	23,918千円																																																							
その他（工具、器具及び備品）	770千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
神奈川県 横浜市	店舗	建物・その他																																																						
長野県 北佐久郡	店舗	建物																																																						
東京都 世田谷区	店舗	建物																																																						
北海道 札幌市	店舗	建物																																																						
宮城県 仙台市	店舗	建物																																																						
建物	7,727千円																																																							
その他（工具、器具及び備品）	1,063千円																																																							
計	8,791千円																																																							
建物	18,286千円																																																							
その他（工具、器具及び備品）	1,742千円																																																							
計	20,029千円																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	174,039	300	10,336	164,003
合計	174,039	300	10,336	164,003
自己株式				
普通株式(注)3, 4, 5	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による増加300株であります。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
 5 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ抛出してあります。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載してあります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	147,332	900	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	155,503	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	利益剰余金	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日

(注) 配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)に対する配当金2,000千円を含んであります。

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	164,003	-	-	164,003
合計	164,003	-	-	164,003
自己株式				
普通株式(注)1,2	8,500	-	1	8,499
合計	8,500	-	1	8,499

（変動事由の概要）

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与による減少1株であります。

2 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）（以下「信託口」）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年4月17日 定時株主総会	普通株式	157,503	1,000	平成22年1月31日	平成22年4月19日

（注）配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）に対する配当金2,000千円を含んでおります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年9月2日 取締役会	普通株式	157,503	1,000	平成22年7月31日	平成22年10月8日

（注）配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）に対する配当金2,000千円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	157,503	利益剰余金	1,000	平成23年1月31日	平成23年4月18日

（注）配当金の総額には三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（自社株式退職時付与信託口・バルス口）に対する配当金1,999千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,288千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">956,147千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,141千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)東京住宅が連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">271,350千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">24,528千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">6,869千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">6,868千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,308千円、36,023千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,550,288千円	預入期間が3か月を超える定期預金	956,147千円	現金及び現金同等物	1,594,141千円	流動資産	244,547千円	固定資産	2,275千円	流動負債	271,350千円	株式売却益	24,528千円	株式の売却価額	1千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,869千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,868千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,800,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,401千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により(株)リアル・フリートが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">464,839千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,482千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84,833千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">84,198千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">5,150千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">22,699千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">77,980千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">74,843千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ58,468千円、61,312千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,800,401千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	800,401千円	流動資産	464,839千円	固定資産	76,482千円	流動負債	260,040千円	固定負債	84,833千円	少数株主持分	84,198千円	株式売却後の投資持分	5,150千円	連結除外に伴う利益剰余金減少高	6,420千円	株式売却損	22,699千円	株式の売却価額	77,980千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,843千円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,136千円
現金及び預金勘定	2,550,288千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	956,147千円																																																
現金及び現金同等物	1,594,141千円																																																
流動資産	244,547千円																																																
固定資産	2,275千円																																																
流動負債	271,350千円																																																
株式売却益	24,528千円																																																
株式の売却価額	1千円																																																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,869千円																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,868千円																																																
現金及び預金勘定	1,800,401千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000千円																																																
現金及び現金同等物	800,401千円																																																
流動資産	464,839千円																																																
固定資産	76,482千円																																																
流動負債	260,040千円																																																
固定負債	84,833千円																																																
少数株主持分	84,198千円																																																
株式売却後の投資持分	5,150千円																																																
連結除外に伴う利益剰余金減少高	6,420千円																																																
株式売却損	22,699千円																																																
株式の売却価額	77,980千円																																																
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74,843千円																																																
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,136千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、営業店舗における什器等(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40,617</td> <td>20,629</td> <td>-</td> <td>19,988</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>957,591</td> <td>586,989</td> <td>35,652</td> <td>334,949</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>389,235</td> <td>204,397</td> <td>-</td> <td>184,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387,444</td> <td>812,017</td> <td>35,652</td> <td>539,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,370千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,253千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317,463千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,993千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,652千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	40,617	20,629	-	19,988	有形固定資産 その他	957,591	586,989	35,652	334,949	無形固定資産	389,235	204,397	-	184,837	合計	1,387,444	812,017	35,652	539,774	1年内	236,736千円	1年超	354,633千円	合計	591,370千円	リース資産減損勘定の期末残高	26,253千円	支払リース料	317,463千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,398千円	減価償却費相当額	274,372千円	支払利息相当額	15,993千円	減損損失	35,652千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>40,617</td> <td>28,752</td> <td>-</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>625,576</td> <td>376,049</td> <td>36,997</td> <td>212,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>275,617</td> <td>163,968</td> <td>-</td> <td>111,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,810</td> <td>568,771</td> <td>36,997</td> <td>336,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">172,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">386,258千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239,682千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,482千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	40,617	28,752	-	11,864	有形固定資産 その他	625,576	376,049	36,997	212,529	無形固定資産	275,617	163,968	-	111,648	合計	941,810	568,771	36,997	336,041	1年内	172,083千円	1年超	214,174千円	合計	386,258千円	リース資産減損勘定の期末残高	15,849千円	支払リース料	239,682千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,039千円	減価償却費相当額	216,054千円	支払利息相当額	10,482千円	減損損失	3,635千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	40,617	20,629	-	19,988																																																																																			
有形固定資産 その他	957,591	586,989	35,652	334,949																																																																																			
無形固定資産	389,235	204,397	-	184,837																																																																																			
合計	1,387,444	812,017	35,652	539,774																																																																																			
1年内	236,736千円																																																																																						
1年超	354,633千円																																																																																						
合計	591,370千円																																																																																						
リース資産減損勘定の期末残高	26,253千円																																																																																						
支払リース料	317,463千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	9,398千円																																																																																						
減価償却費相当額	274,372千円																																																																																						
支払利息相当額	15,993千円																																																																																						
減損損失	35,652千円																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	40,617	28,752	-	11,864																																																																																			
有形固定資産 その他	625,576	376,049	36,997	212,529																																																																																			
無形固定資産	275,617	163,968	-	111,648																																																																																			
合計	941,810	568,771	36,997	336,041																																																																																			
1年内	172,083千円																																																																																						
1年超	214,174千円																																																																																						
合計	386,258千円																																																																																						
リース資産減損勘定の期末残高	15,849千円																																																																																						
支払リース料	239,682千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14,039千円																																																																																						
減価償却費相当額	216,054千円																																																																																						
支払利息相当額	10,482千円																																																																																						
減損損失	3,635千円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 639,702千円	1年内 873,974千円
1年超 2,182,907千円	1年超 2,430,296千円
合計 2,822,610千円	合計 3,304,270千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、銀行借入や社債発行で必要な資金を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金と設備投資資金の調達を目的としたものであります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、店舗開発規程に従い、受取手形及び売掛金、並びに敷金及び保証金について取引先の信用判定を行い、主要な取引先と定期的に面談を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の店舗開発規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部に金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,800,401	1,800,401	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,938,185	1,938,185	-
(3) 投資有価証券	10,110	10,110	-
資産計	3,748,697	3,748,697	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,277,868	4,277,868	-
(2) 短期借入金	72,669	72,669	-
(3) 未払金	611,936	611,936	-
(4) 未払法人税等	262,889	262,889	-
(5) 社債(*)	670,000	673,290	3,290
(6) 長期借入金(*)	1,060,000	1,060,125	125
(7) リース債務(*)	82,047	83,460	1,413
負債計	7,037,411	7,042,242	4,830
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 社債、長期借入金及びリース債務には、1年内に期限が到来するものを含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,150
投資事業有限責任組合	134,956
敷金及び保証金	3,121,717

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,800,401	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,938,185	-	-	-
合計	3,738,587	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,110	8,364	4,746
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,110	8,364	4,746
	合計	13,110	8,364	4,746

(注) 1 その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
450	-	450

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合	149,390
非上場株式	-
計	149,390

(注) 当連結会計年度において、上記の投資事業有限責任組合に対する出資の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券評価差額金 1,181千円が含まれております。

当連結会計年度（平成23年1月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,110	13,110	3,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,110	13,110	3,000
	合計	10,110	13,110	3,000

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,150千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 134,956千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	90	90	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90	90	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してまいります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、金利変動リスクを低減する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、輸入取引に伴う為替リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利関連のデリバティブ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの金利関連のデリバティブ取引の契約は、取締役会の決議に従い、財務経理Groupで行われております。また、為替予約取引の契約については、取引限度枠の範囲内で財務経理Groupで行われております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので

注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年1月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	240,000	130,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 178,709千円 未認識数理計算上の差異 41,097千円 退職給付引当金 137,611千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 220,946千円 未認識数理計算上の差異 34,949千円 退職給付引当金 185,996千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 41,526千円 利息費用 1,913千円 数理計算上の差異の費用処理額 5,001千円 退職給付費用 48,441千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 42,715千円 利息費用 2,639千円 数理計算上の差異の費用処理額 9,495千円 退職給付費用 54,850千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.5% 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.5% 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より5年

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリース
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 127名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 20,988	普通株式 3,570
付与日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利確定条件	付与日(平成14年4月23日)から 権利確定日(平成16年5月1日) まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成14年4月23日～ 平成16年5月1日	-
権利行使期間	平成16年5月1日～ 平成21年4月30日	平成17年4月11日～ 平成27年4月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリース
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	557	120
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	300	
失効 (株)	257	90
未行使残 (株)		30

単価情報

会社名	提出会社	株式会社リアル・フリース
決議年月日	平成14年4月23日	平成17年4月11日
権利行使価格 (円)	13,917	35,000
行使時平均株価 (円)	72,940	
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td>141,114千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>26,036千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>26,230千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>70,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>54,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>93,708千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>117,464千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>50,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>673,462千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>64,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>609,409千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>256,420千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>352,988千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.6%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入額	141,114千円	未払事業税否認	26,036千円	賞与引当金否認	26,230千円	役員退職慰労引当金否認	70,958千円	退職給付引当金否認	54,879千円	投資有価証券評価損	93,708千円	減損損失否認	117,464千円	繰越欠損金	50,920千円	その他	92,149千円	繰延税金資産小計	673,462千円	評価性引当額	64,053千円	繰延税金資産合計	609,409千円	繰延税金負債合計	-千円	流動資産 - 繰延税金資産	256,420千円	固定資産 - 繰延税金資産	352,988千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.7%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>商品評価損損金不算入額</td><td>103,072千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>25,209千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>25,691千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>77,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>70,465千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>74,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td>37,247千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>495,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>473,583千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>195,555千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>278,028千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益の連結修正額</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.8%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入額	103,072千円	未払事業税否認	25,209千円	賞与引当金否認	25,691千円	役員退職慰労引当金否認	77,442千円	退職給付引当金否認	70,465千円	減損損失否認	74,780千円	減価償却超過額否認	37,247千円	繰越欠損金	20,906千円	その他	61,148千円	繰延税金資産小計	495,964千円	評価性引当額	22,380千円	繰延税金資産合計	473,583千円	繰延税金負債合計	-千円	流動資産 - 繰延税金資産	195,555千円	固定資産 - 繰延税金資産	278,028千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.6%	評価性引当額の増減	2.4%	関係会社株式売却損益の連結修正額	1.3%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
商品評価損損金不算入額	141,114千円																																																																																						
未払事業税否認	26,036千円																																																																																						
賞与引当金否認	26,230千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	70,958千円																																																																																						
退職給付引当金否認	54,879千円																																																																																						
投資有価証券評価損	93,708千円																																																																																						
減損損失否認	117,464千円																																																																																						
繰越欠損金	50,920千円																																																																																						
その他	92,149千円																																																																																						
繰延税金資産小計	673,462千円																																																																																						
評価性引当額	64,053千円																																																																																						
繰延税金資産合計	609,409千円																																																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	256,420千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	352,988千円																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	3.7%																																																																																						
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																						
商品評価損損金不算入額	103,072千円																																																																																						
未払事業税否認	25,209千円																																																																																						
賞与引当金否認	25,691千円																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	77,442千円																																																																																						
退職給付引当金否認	70,465千円																																																																																						
減損損失否認	74,780千円																																																																																						
減価償却超過額否認	37,247千円																																																																																						
繰越欠損金	20,906千円																																																																																						
その他	61,148千円																																																																																						
繰延税金資産小計	495,964千円																																																																																						
評価性引当額	22,380千円																																																																																						
繰延税金資産合計	473,583千円																																																																																						
繰延税金負債合計	-千円																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	195,555千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	278,028千円																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	3.6%																																																																																						
評価性引当額の増減	2.4%																																																																																						
関係会社株式売却損益の連結修正額	1.3%																																																																																						
その他	2.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

事業の種類として「インテリア・雑貨小売販売事業」及び「家電企画卸売販売事業」を行っておりますが、「インテリア・雑貨小売販売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)グラマラス	東京都 港区	9,000	設計コンサル タント業	-	役員の兼任	内装デ ザイン 等に関 する業 務委託	58,450	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

内装デザイン等に関する業務委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 52,096円46銭	1株当たり純資産額 55,724円05銭
1株当たり当期純利益金額 5,785円68銭	1株当たり当期純利益金額 6,048円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,178,775	8,707,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,619	42,490
(うち少数株主持分)	(77,619)	(42,490)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,101,156	8,665,312
普通株式の発行済株式数(株)	164,003	164,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)(注)	155,503	155,504

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)が所有する当社株式(前連結会計年度末は2,000株、当連結会計年度末は1,999株)は控除されております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	904,319	940,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,319	940,617
期中平均株式数(株)(注)	156,303	155,503

(注) 「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・バルス口)が所有する当社株式(前連結会計年度は2,000株、当連結会計年度は1,999株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社バルス	第2回無担保社債	平成19年 1月31日	240,000 (120,000)	120,000 (120,000)	1.34	なし	平成24年 1月31日
株式会社バルス	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.00	なし	平成25年 3月29日
株式会社バルス	第4回無担保社債	平成20年 12月29日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.97	なし	平成25年 12月27日
株式会社リアル・フ リート	第1回無担保新株予約権 付社債(注)2,3,4	平成16年 9月17日	55,125 (-)	- (-)	1.50	なし	平成26年 9月17日
株式会社リアル・フ リート	第2回無担保社債 (注)4	平成20年 3月31日	75,750 (49,500)	- (-)	1.04	なし	平成23年 3月31日
合計	-	-	1,120,875 (369,500)	670,000 (320,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定の金額であります。

2 割引発行した社債

株式会社リアル・フリート 第1回無担保新株予約権付社債 券面額 55,125千円

3 新株予約権付社債の内容

発行すべき株 式の内容	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払い込み に関する事項
普通株式	無償	35,000	55,125	-	100	平成16年 9月17日 ~ 平成26年 9月17日	(注)

(注) 本新株予約権の行使は、本社債に付されている本新株予約権を社債の償還に代えて、社債の発行価額をもって、行使価額の払い込みがあったものとする代用払い込みによって行われなければならない。ただし、本新株予約権が行使される場合、当該新株予約権を付せられた本社債の発行価額と当該新株予約権の払い込み価額は同額とする。

4 株式会社リアル・フリートは当連結会計年度より連結の範囲から除外しているため、当期末残高を記載しておりません。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	200,000	150,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,500	72,669	4.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	249,080	399,600	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,032	19,317	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,760	660,400	1.27	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,964	62,729	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	782,337	1,214,716	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	369,600	290,800	-	-
リース債務	19,626	19,782	16,211	7,108

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	7,968,960	8,051,953	7,714,065	9,579,109
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	476,072	289,274	142,543	809,211
四半期純利益金額 (千円)	274,495	152,202	67,989	445,928
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1,765.21	978.78	437.22	2,867.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,922	1,657,690
売掛金	2,356,134	2,100,949
商品及び製品	4,100,019	5,612,543
前渡金	7,835	30,633
前払費用	156,805	166,529
繰延税金資産	245,863	191,887
未収消費税等	-	87,144
その他	144,848	193,193
流動資産合計	9,213,429	10,040,572
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	5,127,801	5,606,932
減価償却累計額	3,059,355	3,460,186
建物(純額)	2,068,445	2,146,746
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	179,746	194,259
減価償却累計額	138,630	148,474
工具、器具及び備品(純額)	41,116	45,785
リース資産		
リース資産	10,918	67,806
減価償却累計額	363	7,315
リース資産(純額)	10,554	60,491
建設仮勘定	355	118,212
有形固定資産合計	2,120,471	2,371,236
無形固定資産		
ソフトウェア	47,134	122,347
電話加入権	4,146	4,146
リース資産	20,445	15,767
無形固定資産合計	71,726	142,261
投資その他の資産		
投資有価証券	157,754	150,216
関係会社株式	438,451	487,761
長期前払費用	7,631	8,212
繰延税金資産	374,324	293,935
敷金及び保証金	2,516,666	3,025,927
保険積立金	338,562	378,367
その他	41,939	-
投資損失引当金	52,420	39,084
投資その他の資産合計	3,822,909	4,305,336
固定資産合計	6,015,107	6,818,834
資産合計	15,228,536	16,859,407

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,295,722	4,261,878
1年内返済予定の長期借入金	150,000	399,600
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
リース債務	7,032	18,843
未払金	539,566	586,569
未払費用	742,713	540,456
未払法人税等	258,373	262,889
未払消費税等	150,781	-
前受金	103,492	107,745
預り金	100,791	46,932
賞与引当金	64,448	63,124
ポイント引当金	20,500	22,490
株主優待引当金	21,594	-
その他	27,457	30,325
流動負債合計	5,802,473	6,660,855
固定負債		
社債	670,000	350,000
長期借入金	310,000	660,400
リース債務	25,964	61,789
退職給付引当金	137,611	185,996
役員退職慰労引当金	174,346	190,276
その他	36,500	30,966
固定負債合計	1,354,422	1,479,429
負債合計	7,156,895	8,140,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金	1,816,870	1,816,870
資本剰余金合計	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,332,771	5,979,202
利益剰余金合計	5,332,771	5,979,202
自己株式	754,884	754,795
株主資本合計	8,075,636	8,722,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,996	3,033
評価・換算差額等合計	3,996	3,033
純資産合計	8,071,640	8,719,122
負債純資産合計	15,228,536	16,859,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	32,204,551	32,025,995
売上原価		
商品期首たな卸高	5,049,937	4,100,019
当期商品仕入高	12,406,897	14,421,303
合計	17,456,834	18,521,323
他勘定振替高	₁ 289,798	₁ 118,972
商品期末たな卸高	₂ 4,100,019	₂ 5,612,543
商品売上原価	13,067,016	12,789,807
売上総利益	19,137,535	19,236,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601,968	697,580
物流費	1,771,372	1,822,088
包装費	426,686	427,048
役員報酬	173,100	172,200
給料及び手当	4,617,207	4,679,532
賞与引当金繰入額	64,448	63,124
退職給付費用	36,267	54,850
役員退職慰労引当金繰入額	15,930	15,930
福利厚生費	706,411	718,870
旅費及び交通費	414,614	454,624
消耗品費	182,491	197,794
地代家賃	5,034,249	4,995,924
水道光熱費	561,006	553,339
支払手数料	687,970	746,008
リース料	402,525	324,273
減価償却費	600,793	631,930
ポイント引当金繰入額	8,500	1,990
その他	768,926	794,892
販売費及び一般管理費合計	17,074,470	17,352,003
営業利益	2,063,064	1,884,184
営業外収益		
受取利息	6,247	1,365
受取配当金	-	4,000
受取家賃	57,107	74,461
保険解約返戻金	12,112	-
販売促進協力金収入	12,995	11,254
為替差益	14,880	-
その他	11,326	11,785
営業外収益合計	114,669	102,866
営業外費用		
支払利息	21,416	15,237
社債利息	12,876	9,297
賃貸費用	60,122	86,261
投資事業組合運用損	15,462	-
その他	3,457	25,124
営業外費用合計	113,336	135,921
経常利益	2,064,398	1,851,130

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	33,130
投資損失引当金戻入額	29,080	13,336
貸倒引当金戻入額	12,143	-
株主優待引当金戻入額	-	4,865
権利金収入	35,000	-
分配金収入	11,785	3,440
特別利益合計	88,009	54,773
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 1,029
減損損失	⁵ 343,091	⁵ 84,546
固定資産除却損	-	⁴ 8,567
債権売却損	33,127	-
店舗閉鎖損失	⁶ 73,454	⁶ 46,806
店舗改装費用	-	⁷ 37,036
関係会社株式売却損	49,999	-
商品評価損	167,405	-
役員退職慰労金	11,823	-
特別損失合計	678,901	177,986
税引前当期純利益	1,473,506	1,727,917
法人税、住民税及び事業税	816,166	632,776
法人税等調整額	148,452	133,704
法人税等合計	667,714	766,480
当期純利益	805,792	961,436

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,678,791	1,680,879
当期変動額		
新株の発行	2,087	-
当期変動額合計	2,087	-
当期末残高	1,680,879	1,680,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	-
当期変動額合計	2,087	-
当期末残高	1,816,870	1,816,870
資本剰余金合計		
前期末残高	1,814,783	1,816,870
当期変動額		
新株の発行	2,087	-
当期変動額合計	2,087	-
当期末残高	1,816,870	1,816,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,747,754	5,332,771
当期変動額		
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の消却	917,940	-
当期変動額合計	414,983	646,430
当期末残高	5,332,771	5,979,202
利益剰余金合計		
前期末残高	5,747,754	5,332,771
当期変動額		
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の消却	917,940	-
当期変動額合計	414,983	646,430
当期末残高	5,332,771	5,979,202

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	927,440	754,884
当期変動額		
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	917,940	-
当期変動額合計	172,555	88
当期末残高	754,884	754,795
株主資本合計		
前期末残高	8,313,889	8,075,636
当期変動額		
新株の発行	4,175	-
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	238,252	646,519
当期末残高	8,075,636	8,722,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,862	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	962
当期変動額合計	133	962
当期末残高	3,996	3,033
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,862	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	962
当期変動額合計	133	962
当期末残高	3,996	3,033

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,310,026	8,071,640
当期変動額		
新株の発行	4,175	-
剰余金の配当	302,835	315,006
当期純利益	805,792	961,436
自己株式の取得	745,384	-
自己株式の処分	-	88
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	962
当期変動額合計	238,386	647,481
当期末残高	8,071,640	8,719,122

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(雑貨・インテリア) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益及び営業利益並びに経常利益が344,775千円、税引前当期純利益が512,180千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 株主優待引当金 株主優待引当金は、株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。又、外貨建取引の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常、の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「業務受託手数料」は、営業外収益の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「業務受託手数料」の金額は3,040千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「社債発行費」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「社債発行費」の金額は344千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は12,570千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は11,810千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<p>2 偶発債務</p> <p>賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、338,335千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>	<p>1 関係会社に対する債権 売掛金 177,973千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 芭?思商貿(上海)有限公司 48,397千円 (3,937千人民元)</p> <p>(2)賃借店舗の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は、302,608千円であります。なお、賃借店舗の所有者の差入保証金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した差入保証金を買取る場合があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 122,393千円 (消耗品費他)</p> <p>商品評価損 167,405千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">344,775千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 118,972千円 (消耗品費他)</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">149,261千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,029千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 17千円 ソフトウェア 8,550千円</p> <p style="text-align: right;">計 8,567千円</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)			当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																									
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失343,091千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物293,934千円、工具、器具及び備品13,504千円、その他35,652千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	東京都 中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	茨城県 つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品	東京都 目黒区	店舗	建物	兵庫県 西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品	神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品	千葉県 柏市	店舗	建物	建物	8,325千円	工具、器具及び備品	56千円	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品・その他</td> </tr> <tr> <td>長野県 北佐久郡</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失84,546千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物80,370千円、工具、器具及び備品540千円、その他3,635千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。店舗閉鎖の意思決定を行った店舗については、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。使用価値により測定している場合は、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>なお、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>6 店舗閉鎖に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>7,727千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,063千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 店舗改装に伴う固定資産除却損及びリース資産等の解約損等であります。なお、固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>18,286千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,029千円</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他	長野県 北佐久郡	店舗	建物	東京都 世田谷区	店舗	建物	北海道 札幌市	店舗	建物	宮城県 仙台市	店舗	建物	建物	7,727千円	工具、器具及び備品	1,063千円	計	8,791千円	建物	18,286千円	工具、器具及び備品	1,742千円	計	20,029千円
場所	用途	種類																																																										
東京都 中央区	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																																										
茨城県 つくば市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																										
東京都 目黒区	店舗	建物																																																										
兵庫県 西宮市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																										
神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品																																																										
千葉県 柏市	店舗	建物																																																										
建物	8,325千円																																																											
工具、器具及び備品	56千円																																																											
場所	用途	種類																																																										
神奈川県 横浜市	店舗	建物・工具、器具及び備品・その他																																																										
長野県 北佐久郡	店舗	建物																																																										
東京都 世田谷区	店舗	建物																																																										
北海道 札幌市	店舗	建物																																																										
宮城県 仙台市	店舗	建物																																																										
建物	7,727千円																																																											
工具、器具及び備品	1,063千円																																																											
計	8,791千円																																																											
建物	18,286千円																																																											
工具、器具及び備品	1,742千円																																																											
計	20,029千円																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2,3	10,336	8,500	10,336	8,500
合計	10,336	8,500	10,336	8,500

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,500株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却による減少10,336株であります。
3 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成22年1月31日現在において信託口が所有する当社株式2,000株を自己株式数に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	8,500	-	1	8,499
合計	8,500	-	1	8,499

- (注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式退職時付与制度による当社従業員への自己株式の付与による減少1株であります。
2 当社は、平成21年4月24日定時株主総会において、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成21年9月28日付で自己株式2,000株を三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)(以下「信託口」)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成23年1月31日現在において信託口が所有する当社株式1,999株を自己株式数に含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、営業店舗における什器等(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,617</td> <td style="text-align: right;">20,629</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">935,963</td> <td style="text-align: right;">571,954</td> <td style="text-align: right;">35,652</td> <td style="text-align: right;">328,356</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td style="text-align: right;">379,348</td> <td style="text-align: right;">197,757</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">181,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,355,930</td> <td style="text-align: right;">790,341</td> <td style="text-align: right;">35,652</td> <td style="text-align: right;">529,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">230,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">350,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">580,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">26,253千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,652千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	40,617	20,629	-	19,988	工具、器具 及び備品	935,963	571,954	35,652	328,356	ソフトウ エア	379,348	197,757	-	181,591	合計	1,355,930	790,341	35,652	529,936	1年内	230,102千円	1年超	350,676千円	合計	580,779千円	リース資産減損勘定の期末残高	26,253千円	支払リース料	299,986千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,398千円	減価償却費相当額	258,236千円	支払利息相当額	14,994千円	減損損失	35,652千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40,617</td> <td style="text-align: right;">28,752</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">625,576</td> <td style="text-align: right;">376,049</td> <td style="text-align: right;">36,997</td> <td style="text-align: right;">212,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td style="text-align: right;">275,617</td> <td style="text-align: right;">163,968</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">111,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,810</td> <td style="text-align: right;">568,771</td> <td style="text-align: right;">36,997</td> <td style="text-align: right;">336,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">386,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	40,617	28,752	-	11,864	工具、器具 及び備品	625,576	376,049	36,997	212,529	ソフトウ エア	275,617	163,968	-	111,648	合計	941,810	568,771	36,997	336,041	1年内	172,083千円	1年超	214,174千円	合計	386,258千円	リース資産減損勘定の期末残高	15,849千円	支払リース料	234,501千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,039千円	減価償却費相当額	211,267千円	支払利息相当額	10,300千円	減損損失	3,635千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	40,617	20,629	-	19,988																																																																																			
工具、器具 及び備品	935,963	571,954	35,652	328,356																																																																																			
ソフトウ エア	379,348	197,757	-	181,591																																																																																			
合計	1,355,930	790,341	35,652	529,936																																																																																			
1年内	230,102千円																																																																																						
1年超	350,676千円																																																																																						
合計	580,779千円																																																																																						
リース資産減損勘定の期末残高	26,253千円																																																																																						
支払リース料	299,986千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	9,398千円																																																																																						
減価償却費相当額	258,236千円																																																																																						
支払利息相当額	14,994千円																																																																																						
減損損失	35,652千円																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	40,617	28,752	-	11,864																																																																																			
工具、器具 及び備品	625,576	376,049	36,997	212,529																																																																																			
ソフトウ エア	275,617	163,968	-	111,648																																																																																			
合計	941,810	568,771	36,997	336,041																																																																																			
1年内	172,083千円																																																																																						
1年超	214,174千円																																																																																						
合計	386,258千円																																																																																						
リース資産減損勘定の期末残高	15,849千円																																																																																						
支払リース料	234,501千円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	14,039千円																																																																																						
減価償却費相当額	211,267千円																																																																																						
支払利息相当額	10,300千円																																																																																						
減損損失	3,635千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,167,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791,834千円</td> </tr> </table>	1年内	624,314千円	1年超	2,167,520千円	合計	2,791,834千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">835,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,347,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,182,901千円</td> </tr> </table>	1年内	835,228千円	1年超	2,347,672千円	合計	3,182,901千円
1年内	624,314千円												
1年超	2,167,520千円												
合計	2,791,834千円												
1年内	835,228千円												
1年超	2,347,672千円												
合計	3,182,901千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式487,761千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">133,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,879千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">93,708千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,335千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">106,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">620,188千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 620,188千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245,863千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">374,324千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入	133,386千円	賞与引当金否認	26,230千円	未払事業税否認	25,278千円	役員退職慰労引当金否認	70,958千円	退職給付引当金否認	54,879千円	投資有価証券評価損否認	93,708千円	投資損失引当金否認	21,335千円	減損損失否認	106,778千円	その他	87,632千円	繰延税金資産合計	620,188千円	繰延税金負債合計	- 千円	流動資産 - 繰延税金資産	245,863千円	固定資産 - 繰延税金資産	374,324千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">101,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,691千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">25,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">70,465千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">74,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">37,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">485,823千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 485,823千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,887千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">293,935千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	商品評価損損金不算入	101,598千円	賞与引当金否認	25,691千円	未払事業税否認	25,209千円	役員退職慰労引当金否認	77,442千円	退職給付引当金否認	70,465千円	投資損失引当金否認	15,907千円	減損損失否認	74,780千円	減価償却超過額否認	37,247千円	その他	57,480千円	繰延税金資産合計	485,823千円	繰延税金負債合計	- 千円	流動資産 - 繰延税金資産	191,887千円	固定資産 - 繰延税金資産	293,935千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
商品評価損損金不算入	133,386千円																																																																								
賞与引当金否認	26,230千円																																																																								
未払事業税否認	25,278千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	70,958千円																																																																								
退職給付引当金否認	54,879千円																																																																								
投資有価証券評価損否認	93,708千円																																																																								
投資損失引当金否認	21,335千円																																																																								
減損損失否認	106,778千円																																																																								
その他	87,632千円																																																																								
繰延税金資産合計	620,188千円																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	245,863千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	374,324千円																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	4.0%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																								
商品評価損損金不算入	101,598千円																																																																								
賞与引当金否認	25,691千円																																																																								
未払事業税否認	25,209千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	77,442千円																																																																								
退職給付引当金否認	70,465千円																																																																								
投資損失引当金否認	15,907千円																																																																								
減損損失否認	74,780千円																																																																								
減価償却超過額否認	37,247千円																																																																								
その他	57,480千円																																																																								
繰延税金資産合計	485,823千円																																																																								
繰延税金負債合計	- 千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	191,887千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	293,935千円																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	3.6%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 51,906円66銭	1株当たり純資産額 56,070円08銭
1株当たり当期純利益 5,155円33銭	1株当たり当期純利益 6,182円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,071,640	8,719,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,071,640	8,719,122
普通株式の発行済株式数(株)	164,003	164,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)(注)	155,503	155,504

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前事業年度末は2,000株、当事業年度末は1,999株)は控除されております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	805,792	961,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,792	961,436
期中平均株式数(株)(注)	156,303	155,503

(注) 「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自社株式退職時付与信託口・パルス口)が所有する当社株式(前事業年度は2,000株、当事業年度は1,999株)は控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ゼットン株式会社	300	10,110
		株式会社リアル・フリート	515	5,150
		小計	815	15,260
計		815	15,260	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV3 - A投資事業有限責任組合	1口	87,581
		ジャフコV2 - C投資事業有限責任組合	1口	47,374
		小計	2口	134,956
計		2口	134,956	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,127,801	792,131	312,999 (80,370)	5,606,932	3,460,186	607,489	2,146,746
工具、器具及び備品	179,746	33,558	19,045 (540)	194,259	148,474	23,143	45,785
リース資産	10,918	56,888	-	67,806	7,315	6,951	60,491
建設仮勘定	355	984,040	866,183	118,212	-	-	118,212
有形固定資産計	5,318,821	1,866,618	1,198,228 (80,911)	5,987,211	3,615,975	637,584	2,371,236
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	143,995	21,647	18,241	122,347
リース資産	-	-	-	23,390	7,622	4,678	15,767
電話加入権	-	-	-	4,146	-	-	4,146
無形固定資産計	-	-	-	171,531	29,269	22,919	142,261
長期前払費用	7,631	8,460	7,631	8,460	247	247	8,212

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 AOYAMA Francfranc 333,659千円

NAGOYA Francfranc 176,915千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 Francfranc ららぼーと横浜店 48,889千円

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	64,448	63,124	64,448	-	63,124
ポイント引当金	20,500	1,990	-	-	22,490
株主優待引当金	21,594	-	16,728	4,865	-
投資損失引当金	52,420	-	-	13,336	39,084
役員退職慰労引当金	174,346	15,930	-	-	190,276

(注) 1 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は株主優待引当金戻入額によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は投資損失引当金戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66,481
預金の種類	
当座預金	172
普通預金	312,627
通知預金	260,000
定期預金	1,000,000
別段預金	16,610
金銭の信託	1,799
小計	1,591,209
合計	1,657,690

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルコ	278,348
イオンモール(株)	267,248
ららぽーとマネジメント(株)	175,739
チェルシージャパン(株)	128,510
BALS HONG KONG LIMITED	126,510
その他(注)	1,124,592
合計	2,100,949

(注) (株)三越 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
2,356,134	33,593,340	33,848,525	2,100,949	94.2	24.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
雑貨	3,808,626
インテリア	1,763,428
その他	40,488
合計	5,612,543

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ららぽーとマネジメント(株)	488,004
オリックス・アルファ(株)	200,000
マドラスファッション(株)	180,000
(株)パルコ	151,637
東亜パッキング(株)	130,522
その他(注)	1,875,764
合計	3,025,927

(注) 中央三井信託銀行(株) 他

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,143,155
内野(株)	141,230
(株)スミノエ	137,410
(株)ドウシシャ	112,830
シキボウ(株)	94,888
その他(注)	2,632,362
合計	4,261,878

(注) フレックス販売(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	- - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bals.co.jp
株主に対する特典	<p>1 贈呈基準 1月31日及び7月31日の最終の株主名簿に記録又は記載されている株主に対して次のとおり株主優待券を発行する。 1株以上.....15%割引券6枚</p> <p>2 利用方法 ・店頭価格より15%割引にて利用可能。 ・1回の精算につき1枚の利用が可能。 ・商品代金315,000円(税込)を利用限度額とする。 ・優待券と現金、ギフト券との取替えは不可。 ・他の割引制度並びに従前の株主優待券との併用不可。 ・ギフト券、ラッピング代、配送代等は対象外とする。</p> <p>3 利用可能店舗 当社が日本国内で運営する「Francfranc(フランフラン)」、「About a girl(アバウトアガール)」、「BALS TOKYO(バルストウキョウ)」、「J-PERIOD(ジェイピリオド)」、「WTW(ダブルティー)」の全店舗(一部利用対象外店舗あり。) 利用対象外店舗 ・BALS TOKYO SHINJUKU(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 新宿高島屋8F) ・WTW SHINJUKU(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-2 新宿高島屋8F) ・オンラインショップ</p> <p>4 有効期限 1月末現在の株主に贈呈する優待券 優待券到着日～10月31日 7月末現在の株主に贈呈する優待券 優待券到着日～翌年4月30日</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月8日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月7日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月18日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルスの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルスが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月17日

株式会社バルス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルスの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルスが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月18日

株式会社バルス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルスの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月17日

株式会社バルス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルスの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルスの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。